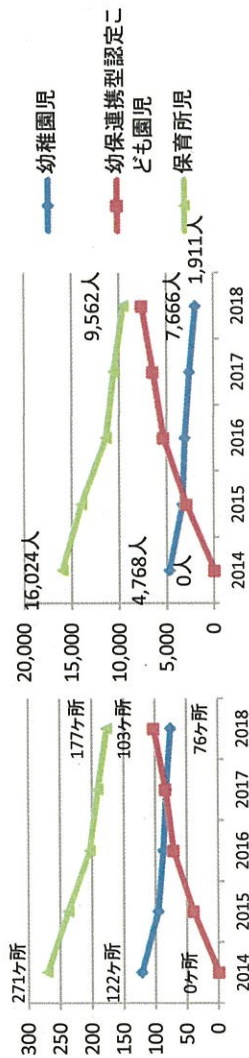


幼児教育の充実

【概況】

平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、多くの幼稚園・保育所が認定こども園に移行している。幼児期の教育の重要性が世界的に高まる中、幼児教育の無償化が2019年10月からスタートする。本県では、5歳児から小学校1年生までの「保幼小接続カリキュラム」を2015年3月に作成し、園と小学校の連携・接続を進め、「**学びに向かう力**」の育成を目指している。あわせて、幼児の保護者・祖父母を支援し、家庭の教育力向上を目指している。

◆幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所の数、在園者の数
(資料)「学校基本調査」(文部科学省)「福祉行政報告例」(厚生労働省)



◆幼稚園教諭の免許状保有状況 (2016年)
(資料)「学校教員統計調査」(文部科学省)

全国：専修免許状 0.5%
一種免許状 27.2%
二種免許状 68.0%

◆児童のいる世帯の世帯構造 (2016年)
(資料)「国民生活基礎調査」(厚生労働省)

三世帯世帯 36.1% (全国14.7%)
核家族世帯 59.7% (全国80.5%)
うちひとり親と未婚の子のみの世帯 4.2% (全国6.9%)

(成果)

市町幼児教育アドバイザー-認定者数：16市町88人 (平成27~29年度)
平成29年度幼児教育フォーラム参加者数：663人 (うち県外145人)

主な取組・成果

- 保育者と小学校教諭がお互いに保育・授業を参観、幼児と児童の交流活動を実施
- 「市町幼児教育アドバイザー」を育成し、公私、園種を越えた公開保育や研修を実施
- 保護者対象の「家庭教育アドバイザー」による出前講座(入学までに身につけたい生活習慣など)
- 保護者自らが「一日保育士」を体験 Oテレビ放送等で参加型の家庭教育番組を提供
- 幼児と保護者を対象の由紀さおりさんによる「童謡で伝える会」を開催

今後の課題

新幼稚園教育要領等を踏まえたカリキュラムの見直しや、保育者の専門性向上に向けた研修が求められる。幼児教育と小学校教育の円滑な接続をさらに推し進めるには、**小学校教員の理解促進**が重要である(小学校に担当教員を置くなど)。

就学時健診など、すべての保護者が集まる機会を活用した効果的な出前講座の実施が求められる。

小中学校教育の充実（1）

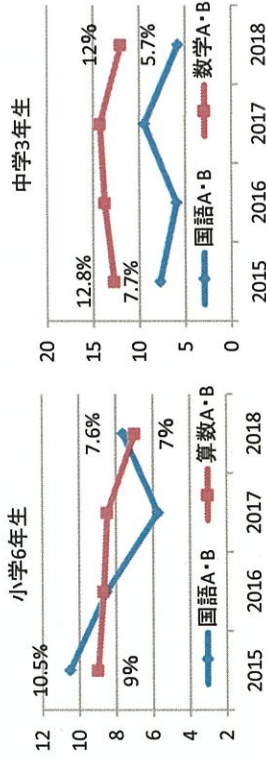
【概況】

本県では、**日頃の課題を丁寧に指導**することで、基礎学力は定着している。理数教育、外国語教育、白川文字など独自の教育を進めており、学力も全国トップクラスを維持しているが、全国平均との差は縮小傾向にある。

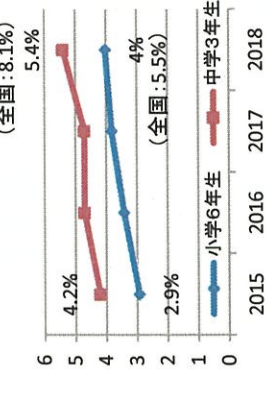
本や新聞、生活習慣など、保護者の働きかけが子どもに学力に影響を及ぼすという調査結果が出ている。本県の小学生は、朝食、就寝時間などの**基本的な生活習慣を十分に身に付けている**。一方で、「朝の読書」など一斉読書の時間を設けているが、**普段の読書量に全国平均との差は見られない**。

先人の生き方を通じたふるさと教育や体験学習を軸としたキャリア教育に力を入れ、地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合は改善傾向にある。また、児童生徒の自己肯定感は増加しているが、**将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は横ばい**である。

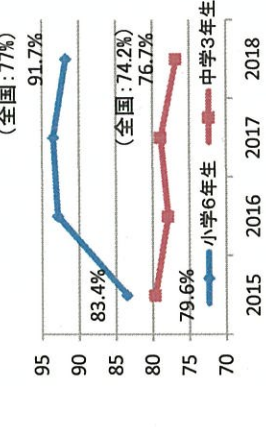
◆全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差
(資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



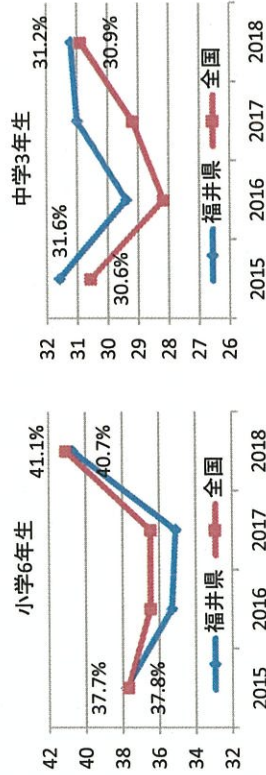
◆朝食を欠食する児童生徒の割合
(資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



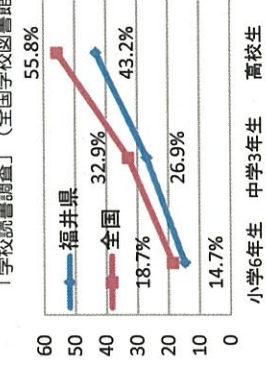
◆毎日、同じ時刻に寝ている児童生徒の割合
(資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



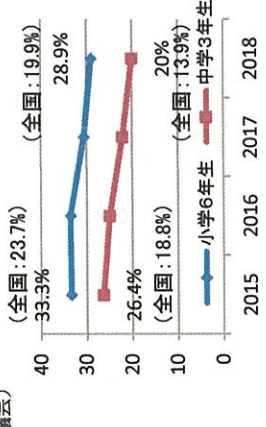
◆平日、1日30分以上読書している児童生徒の割合
(資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



◆児童生徒の不読者率
(資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)「学校読書調査」(全国学校図書館協議会)



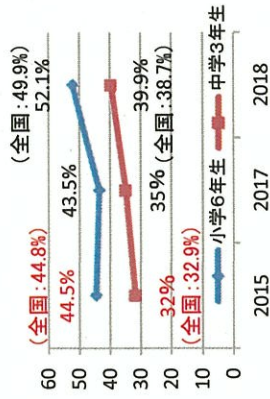
◆新聞を読んでいる児童生徒の割合
(資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



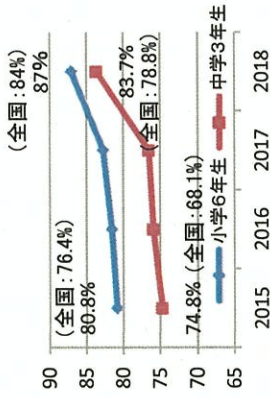
※ 学年が進むにつれ読書量は減少する傾向にある。

小中学校教育の充実（2）

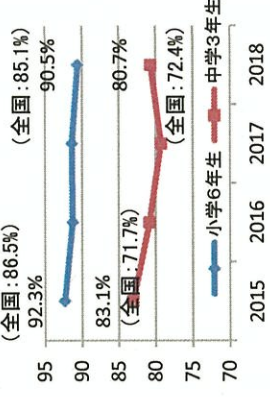
◆ 地域や社会をよくするために考える児童生徒の割合
 (資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



◆ 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合
 (資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



◆ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合
 (資料)「全国・学力学習状況」(文部科学省)



主な取組・成果

- 独自の学力調査を実施・分析・活用 ○ 成果を上げている学校の効果的な指導方法や教材を収集、提供
- 小学校高学年で教科担任制（理）、中学校で習熟度別学習（数・英）を実施
- 理科実験を双方向型でライブ配信 ○ 故・白川静博士が確立した「白川文字学」を活用した漢字教育を導入
- 「ふるさと福井の先人100人」、福井ゆかりの「古典音読・暗唱ノート」など独自教材を作成
- 地域の人材や企業と連携した企画提案型の体験学習を充実
- 小学校はすべて、中学校は9割以上が全校一斉読書を実施 ○ 小中学校の単元に沿った図書リストを作成
- 教員や司書が推奨図書を選定し、クラス全員の図書を小中学校に巡回（年3冊）
- 保護者向けにリーフレットの発行と研修会を開催 ○ 「家庭教育相談・応援サイト」を開設

今後の課題

習熟度別学習を進めるためには、一人ひとりの理解度に応じた弱点補強や発展問題の提示が有効である（ICTを活用した「公正に個別最適化された学び」の提供など）。

児童生徒の興味・関心を多方面に広げられるよう、好奇心を刺激するようなカリキュラムの持たせ方を工夫し、自ら進んで学ぼうとする態度を養うことが重要である（高志中学校の「特別授業」など）。

児童生徒の読書量を増やすためには、**学校図書館を活用した実践事例の収集と普及**が重要である。

高校教育の充実（１）

【概況】

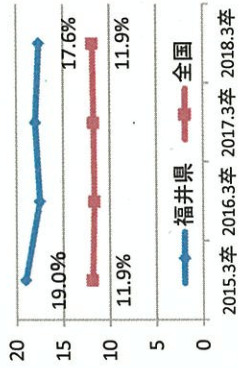
5教科をまんべんなく指導し、国公立大学への進学割合は全国トップクラスを維持している。難関国立大学を志望する生徒の割合は10年前と比べ減少しているが、近年は横ばいである。

職業学科の就職率は約5割。就職内定率はほぼ100%で、約9割が県内企業に就職している。

普通教室にプロジェクトを常設した15校で、教員の約8割が活用（来年度までに全校設置）。学校全体や教科で授業改善に取り組み、アクティブ・ラーニング型の授業が増えてきている。

メディアの多様化に伴い、新聞を読まない高校生が増えている。一方、2016年6月に選挙権年齢が引き下げられ、2022年4月には成人年齢も引き下げられるため（今の中学3年生が対象）、主権者教育や租税教育、法教育、消費者教育など社会人教育に対する社会の強い要望がある。

◆高校卒業者のうち国公立大学進学者の割合
 (資料)「学校基本調査」(文部科学省)

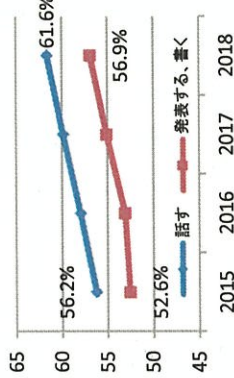


◆難関国立大学（※）を志望する生徒の割合
 (2008:10.4%)

2016:8.6%
 2017:8.1%
 2018:8.9%

※ 東京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、一橋大学、東京工業大学、神戸大学

◆「生徒間で話し合う活動をよく行った」「自分の考えを説明、文章に書くことをよく行った」と回答した生徒の割合
 (福井県・全年生)

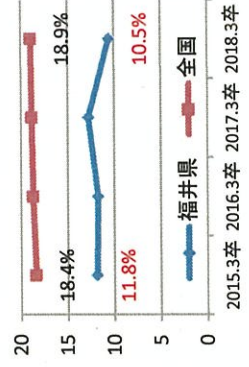


(参考データ) 高校卒業者の学科別進路状況

大学等進学者	就職率	
	普通科	総合学科
2009.3卒	73.2%	27.4%
2012.3卒	70.9%	26.7%
2015.3卒	70.5%	25.6%
2018.3卒	69.3%	20.3%
		15.5%

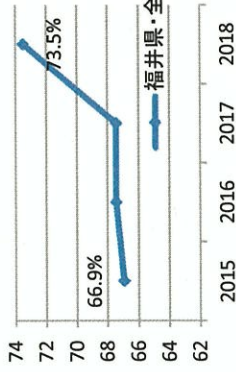
就職率	職業学科	
	普通科	総合学科
2009.3卒	7.1%	46.8%
2012.3卒	7.7%	42.9%
2015.3卒	10.1%	46.8%
2018.3卒	10.1%	48.1%

◆高校卒業者のうち県外就職者の割合
 (資料)「学校基本調査」(文部科学省)

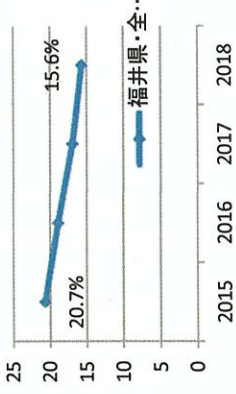


高校教育の充実（2）

◆地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある高校生の割合



◆新聞を読んでいる高校生の割合



◆参議院議員通常選挙（2015年7月）における18・19歳の投票率
18歳：48.1%（全国51.3%）、19歳：36.2%（全国42.3%）
※ 現役高校3年生の投票率：70.7%

◆衆議院議員総選挙（2017年10月）における18・19歳の投票率
18歳：50.69%（全国47.87%）、19歳：29.08%（全国33.25%）
※ 現役高校3年生の投票率：63.49%

主な取組・成果

- 1年生と保護者を対象にした大学進学セミナー
- 大学別対策講座や個別添削指導を強化
- 課題解決型学習モデル校の指定
- 普通科系高校1年生が県内企業を訪問
- 「福井フューチャーマイスター制度」による専門資格の認定と受験料補助
- 県独自の「主権者教育指導事例集」を活用し、討論型の授業や模擬選挙、模擬議会等の実践的な学習を拡充
- 選挙管理委員会による出前授業、弁護士会や税理士会、消費者センターによる講演会を開催
- 社会福祉協議会等から情報を受け、生徒会主導で地域ボランティア活動への参加を促進
- 「授業力向上リーダー」による授業改善
- 県独自の到達度確認テストを実施・分析・活用
- 既卒生を対象とした「大学進学サポートセンター」開設
- 高度園芸や6次産業化に対応した農業教育を充実

今後の課題

学習意欲の向上には、一人ひとりの希望進路や学習状況に応じた進路指導が重要（職業学科の進学支援・専門的職業人の養成、私大志望者に対する教科指導のあり方など）

大学入試改革を踏まえた**大学・企業・行政と連携した課題解決型学習**、地域産業を担う人材を育成する観点から、職業体験や在学期間中の資格取得など、各学校で特色あるカリキュラムを展開することが求められる。

今後、社会人に必要な基礎的な知識の習得が一層求められる。各分野において講演会等を実施しているが、学校が捻出する授業時間には限界がある。

学校現場における業務改善

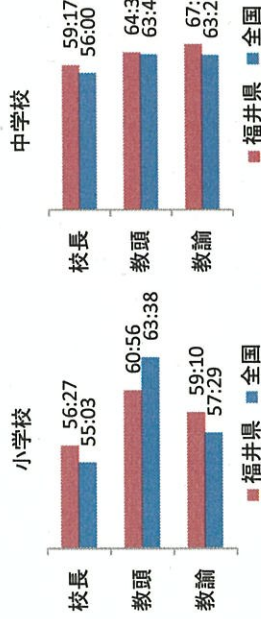
【概況】

平成30年9月現在、小学校の1.7%、中学校の26.8%、高校の24.8%、特別支援学校の0.4%で時間外勤務が80時間を超えている。生徒数が大きく減っても、**部活動数は変化が小さい**（1部活当たりの教員数1.63名）。

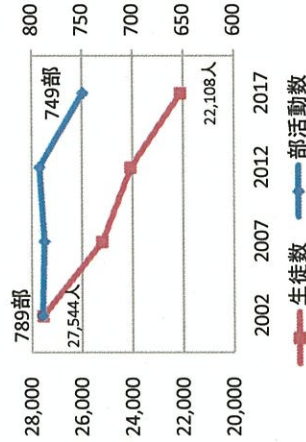
今後10年で約4割の教員が退職を迎える中、高い求人倍率の継続や教員の勤務環境をめぐる問題が取り上げられ、**教員受験者数は減少傾向**（倍率は低下傾向）にある。

◆職種別教員の1週間当たりの学内総勤務時間（時間:分）

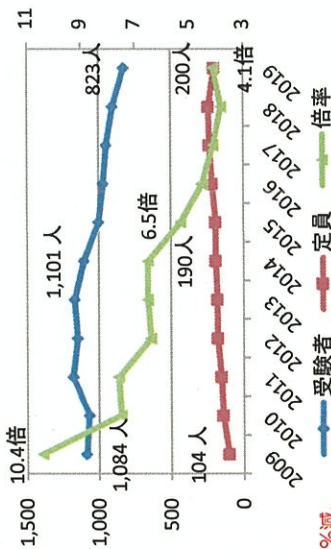
（資料）「教員勤務実態調査（H28）」（文部科学省）



◆中学校の生徒数と運動部活動数の推移



◆教員採用選考試験の状況



主な取組・成果

◆教員の年齢別構成（2018年度）50代：42% 40代：25.7% 30代：20.7% 20代：11.6%

- 管理職による時間管理の徹底
- 長期休業中に学校閉庁日を設定
- 20時以降の電話相談を専用窓口で対応
- 部活動の負担軽減（休養日の拡大、共同管理体制の導入、退職教員・地域指導者の活用）
- 県内外の大学等での教員採用選考試験説明会、教員志望者セミナーを実施
- 校務支援システムを整備し、成績処理や出欠管理などの校務を効率化
- 配布物の印刷や会議の準備などを支援する非常勤職員の配置
- 遠隔システムや通信型研修など受講方法を工夫

今後の課題

地域によって、外部人材や予算の確保が課題となっている。
 学校や教師が担う業務の明確化・適正化の観点から、県として「業務改善方針（管理職の研修、施策の精査・精選・部活動数の削減・地域クラブとの連携など）」の策定、指導助言が求められる。
 受験者数を増やすためには、学校の勤務環境を改善するとともに、**教職の魅力**を広く発信することが重要である。